



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL https://toho-chem.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,016	4.6	463	3.1	382	7.1	225	22.8
2018年3月期第1四半期	10,530	13.0	449	97.4	356	—	183	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 264百万円 (21.3%) 2018年3月期第1四半期 217百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	10.56	—
2018年3月期第1四半期	8.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	49,770	11,663	23.3
2018年3月期	49,814	11,613	23.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 11,587百万円 2018年3月期 11,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,500	5.4	1,000	△0.7	900	0.6	600	0.8	28.13
通期	47,000	9.9	2,650	10.5	2,450	0.5	1,600	60.4	75.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	21,350,000株	2018年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	21,945株	2018年3月期	21,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	21,328,055株	2018年3月期1Q	21,330,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の緩やかな回復を受け、輸出が増加基調を維持し、また国内では、設備投資は回復の動きがやや一服したものの、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

しかし、今後、原材料費や人件費、物流費等の上昇による企業業績への影響や、保護主義的な通商政策の広まりに伴う貿易摩擦の影響等が懸念され、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

化学業界におきましても、石油化学製品の需要が国内外で堅調に推移し、国内エチレンプラントでは高稼働が続くなど、比較的良好な環境が続きましたが、一方で、原油価格が上昇傾向を強めており、原材料価格への影響が懸念されるところです。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントやスペシャリティケミカルセグメントでの電子情報材料関連が好調に推移し、前年同期比4億86百万円、4.6%増収の110億16百万円となりました。

利益面は、原材料価格の上昇や経費増加の影響があったものの、増収による収益効果並びに東邦化学（上海）有限公司の業績赤字の縮小もあって、若干の増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比13百万円増益の4億63百万円、経常利益は、前年同期比25百万円増益の3億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比41百万円増益の2億25百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗剤がやや落ち込んだものの、ヘアケア用基剤等の伸長により増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、乳化重合剤等の落ち込みを主因に減収となりました。土木建築用薬剤は、国内外でコンクリート用関連薬剤が堅調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤、脱墨剤等が伸長し増収となりました。農薬助剤は、乳剤用等の海外販売向けが回復し増収となりました。繊維助剤は、紡糸油剤用等の海外販売向けや中国市場でのガラス繊維向け販売が伸長し大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比3億28百万円、5.7%増収の60億64百万円となり、セグメント利益は、前年同期比10百万円減益の2億74百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向け販売の需要回復により大幅な増収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤等の落ち込みを主因に減収となりました。合成樹脂は、一般的に伸び悩み減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1億23百万円、18.5%増収の7億92百万円となり、セグメント利益は、2百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売の落ち込みを主因に大幅な減収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤や油水分離剤等の輸出が低調で減収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の大口ユーザー向け販売が大幅に伸長し増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億32百万円、13.7%減収の14億72百万円となり、セグメント利益は、前年同期比40百万円減益の28百万円となりました。

(スペシャリティケミカル)

溶剤は、医薬品製造用が落ち込んだものの、プレーキ液用や電子材料用等が伸長し増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けが引き続き堅調に推移し増収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連の中国市場での販売が伸長し増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億56百万円、10.7%増収の26億56百万円となり、セグメント利益は、前年同期比8百万円増益の55百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益の前年同期比の数値は、後記P.9（セグメント情報）「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額（棚卸資産の調整額等）が1億2百万円（前年同期は64百万円）あります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、497億70百万円と前期末比43百万円の減少となりました。その内訳は、流動資産が1億85百万円減少の296億91百万円、固定資産が1億41百万円増加の200億79百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が3億84百万円の減少、受取手形及び売掛金が3億15百万円の増加、たな卸資産が1億22百万円の減少です。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が1億96百万円の増加、投資その他の資産が37百万円の減少です。

一方、負債合計は381億6百万円と前期末比94百万円の減少となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が85百万円の減少、短期借入金が1億75百万円の増加、未払法人税等が5億47百万円の減少、賞与引当金が2億75百万円の減少、設備関係支払手形の増加を主因とするその他（流動負債）が4億17百万円の増加、長期借入金が3億78百万円の増加です。

純資産は、116億63百万円と前期末比50百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額の11百万円の増加、その他の包括利益累計額が39百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は23.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	8,601
受取手形及び売掛金	10,319	10,634
たな卸資産	9,796	9,673
その他	775	781
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,876	29,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,148	7,157
機械装置及び運搬具(純額)	1,865	1,969
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	663	828
その他(純額)	1,665	1,584
有形固定資産合計	14,489	14,686
無形固定資産	828	810
投資その他の資産	4,619	4,582
固定資産合計	19,937	20,079
資産合計	49,814	49,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,713	8,628
短期借入金	7,535	7,710
1年内償還予定の社債	800	500
未払法人税等	558	11
賞与引当金	465	189
その他	3,021	3,438
流動負債合計	21,094	20,479
固定負債		
社債	3,820	4,120
長期借入金	6,841	7,220
厚生年金基金解散損失引当金	457	—
退職給付に係る負債	4,865	4,915
資産除去債務	61	61
その他	1,059	1,309
固定負債合計	17,106	17,627
負債合計	38,201	38,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,738	6,749
自己株式	△6	△6
株主資本合計	9,383	9,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,417
為替換算調整勘定	1,099	1,035
退職給付に係る調整累計額	△264	△260
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,192
非支配株主持分	77	75
純資産合計	11,613	11,663
負債純資産合計	49,814	49,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	10,530	11,016
売上原価	8,865	9,253
売上総利益	1,665	1,763
販売費及び一般管理費	1,215	1,299
営業利益	449	463
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	33
物品売却益	8	11
その他	8	9
営業外収益合計	46	55
営業外費用		
支払利息	64	57
為替差損	55	53
その他	19	25
営業外費用合計	139	137
経常利益	356	382
特別損失		
固定資産廃棄損	0	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	356	365
法人税等	172	139
四半期純利益	184	225
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	225

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	184	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	99
為替換算調整勘定	△117	△65
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	33	38
四半期包括利益	217	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	265
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,735	668	1,705	2,399	10,509	21	10,530	—	10,530
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	49	49	△49	—
計	5,735	668	1,705	2,399	10,509	70	10,580	△49	10,530
セグメント利益 又は損失(△)	285	△25	69	47	376	8	384	64	449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額64百万円には、棚卸資産の調整額52百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,064	792	1,472	2,656	10,985	31	11,016	—	11,016
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	51	51	△51	—
計	6,064	792	1,472	2,656	10,985	82	11,067	△51	11,016
セグメント利益 又は損失(△)	274	2	28	55	361	△0	360	102	463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額102百万円には、棚卸資産の調整額99百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。